

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 晃久

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目15番9号 S W Tビル4階

【電話番号】 03(5804)5081(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 新島 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目15番9号 S W Tビル4階

【電話番号】 03(5804)5081(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 新島 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期累計期間	第63期 第3四半期累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,075,687	4,285,213	5,560,434
経常利益 (千円)	34,033	51,793	27,636
四半期(当期)純利益 (千円)	131,550	32,500	6,782
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	7,552,000	7,552,000	7,552,000
純資産額 (千円)	1,110,340	1,050,400	985,398
総資産額 (千円)	2,625,648	2,726,716	2,721,064
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.46	4.31	0.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	38.5	36.2

回次	第62期 第3四半期会計期間	第63期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.36	0.93

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

東日本大震災により大きく落ち込んだ国内景気は依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直し続けておりますが、原子力災害の影響に加え、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によって景気の減速が懸念される状況となっております。

当社の主力事業である石油業界の第3四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）は、全体的な製品供給能力には安定感がでてきたものの、ギリシャの財政不安が欧州全体に波及したこと及び米国の経済指標の悪化等を背景とした原油価格の低迷や需要の冷え込みがありました。その後、冬場に入り需要の回復の兆しがみられましたが、原油価格（WTI）は12月上旬、米英による対イラン制裁に伴う供給懸念の高まりから1バレル100ドルを突破する等、今後も予断を許さない状況が続くとみられます。

東日本大震災の影響につきましては、仙台エリアの1拠点が被災し営業停止の状態ですが、リニューアルプランに基づき、再開に向けた建設工事を進めております。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の売上高は4億2,500万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は5,900万円（前年同四半期比35.2%増）、経常利益は5,100万円（前年同四半期比52.2%増）となり、これに特別損益を加減した税引前四半期純利益は4,000万円（前年同四半期比70.8%減）となり、これに法人税、住民税及び事業税を加減した四半期純利益は3,200万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、第1四半期からスタートさせた「集客リピート率UPのサイクルを意識した」営業施策の実施に加え、車検ライセンス制度を新たにスタートさせ、提案型「車検」の品質向上と客単価アップをはかり、車検台数については計画を上回る状況となっております。当第3四半期はコーティングを付加させた「洗車」に注力しました。また、レンタカー事業も固定客化が進み、東京・仙台エリア店舗共に増車を行い売上也順調に推移しております。東日本大震災の影響もあり、全体的な客数は減少したものの販売費及び一般管理費の削減などで吸収し営業利益は計画を上回りました。

直需・卸部門におきましては、欧州債務問題を背景とした原油市況の不安定な動きが続き、需要家のコスト意識や消費者の環境・節約志向が高まる中、積極的な新規開拓を継続しております。インターネット経由での新規顧客の獲得が進み、需要家のニーズ及び志向の多様化に対応した結果、売上高・販売数量共に順調に推移しました。また、既存客シェアアップ、油槽所稼働率アップの強化を図り、売上高・営業利益共に前年実績及び今期計画を上回りました。

これらの結果、石油事業の売上高は3億7,300万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は9,700万円

円（前年同四半期比 92.8%増）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、第3四半期において、「集客」「リピート率アップ」「客単価アップ」のサイクルを強く意識しつつ、特に社内ライセンス制度を徹底的に活用し、スタッフの販売力強化に取り組みました。新規出店も行い、売上高の更なる向上を狙いましたが、震災特需の終息や低価格戦略店の出現により売上は伸び悩むとともに粗利益率も低調に推移する等厳しい展開となりました。

これらの結果、専門店事業の売上高は4億16百万円（前年同四半期比 28.7%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比 64.0%減）となりました。

不動産事業におきましては、第3四半期も順調に推移し、売上高は1億36百万円（前年同四半期比 2.4%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比 4.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、27億26百万円（前事業年度末比 5百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は9億81百万円（前事業年度末比 11百万円増）、固定資産は17億45百万円（前事業年度末比 6百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の1億70百万円の減少、受取手形及び売掛金の1億16百万円の増加、棚卸商品の43百万円の増加によるものであります。

負債につきましては16億76百万円（前事業年度末比 59百万円減）となりました。流動負債は10億54百万円（前事業年度末比 1億31百万円減）、固定負債は6億21百万円（前事業年度末比 72百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の1億66百万円の減少、長期借入金の1億19百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び法人税率の引き下げによる土地再評価差額金の増加により、10億50百万円（前事業年度末比 65百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の取り組むべき大きな課題に「老朽化地下タンク」対策があげられます。消防法改正で、ガソリンスタンドの地下に埋められているタンクの規制が大幅に強化され、地下に設置後40～50年を超えたタンクは油漏れを防ぐための対策が義務付けられました。当社でもこの対策については重要テーマとするとともにマーケットサイズの減少も見極め、今後の施策については熟考を重ねる必要性が高まっております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,552,000	7,552,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,552,000	7,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		7,552,000		90,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,485,000	7,485	同上
単元未満株式	普通株式 49,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,000		
総株主の議決権		7,485	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式298株が含まれております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都文京区 本郷三丁目15番9号 SWTビル4階	18,000		18,000	0.24
計		18,000		18,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,903	153,278
受取手形及び売掛金	428,746	545,545
商品	179,955	223,795
その他	47,336	67,412
貸倒引当金	10,221	8,512
流動資産合計	969,719	981,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,280,547	1,280,547
その他(純額)	206,496	212,674
有形固定資産合計	1,487,043	1,493,221
無形固定資産	1,004	1,004
投資その他の資産		
差入保証金	232,933	228,762
その他	78,130	70,969
貸倒引当金	47,767	48,760
投資その他の資産合計	263,295	250,970
固定資産合計	1,751,344	1,745,196
資産合計	2,721,064	2,726,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,347	243,856
短期借入金	538,814	531,906
1年内返済予定の長期借入金	5,500	22,000
未払法人税等	9,200	7,500
店舗閉鎖損失引当金	23,247	10,716
災害損失引当金	110,370	91,461
その他	88,271	146,917
流動負債合計	1,185,750	1,054,357
固定負債		
長期借入金	11,500	131,000
長期預り保証金	192,111	195,880
再評価に係る繰延税金負債	324,841	292,278
その他	21,461	2,799
固定負債合計	549,914	621,958
負債合計	1,735,665	1,676,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,003,448	1,003,448
利益剰余金	521,479	488,978
自己株式	2,828	2,890
株主資本合計	569,141	601,579
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	416,257	448,821
評価・換算差額等合計	416,257	448,821
純資産合計	985,398	1,050,400
負債純資産合計	2,721,064	2,726,716

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,075,687	4,285,213
売上原価	3,349,564	3,515,757
売上総利益	726,123	769,456
販売費及び一般管理費	682,165	710,021
営業利益	43,957	59,434
営業外収益		
受取利息	1,428	1,021
受取配当金	955	644
消費税等差額	-	1,501
その他	2,348	3,693
営業外収益合計	4,731	6,860
営業外費用		
支払利息	12,161	13,154
その他	2,494	1,346
営業外費用合計	14,656	14,500
経常利益	34,033	51,793
特別利益		
固定資産売却益	4,495	-
役員退職慰労引当金戻入額	106,350	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,136	9,087
その他	12,324	-
特別利益合計	125,307	9,087
特別損失		
前期損益修正損	4,578	-
固定資産除却損	1,176	-
減損損失	7,318	-
店舗閉鎖損失	625	-
商品廃棄損	7,591	-
災害による損失	-	20,843
その他	1,000	-
特別損失合計	22,290	20,843
税引前四半期純利益	137,049	40,037
法人税、住民税及び事業税	7,906	7,537
法人税等調整額	2,407	-
法人税等合計	5,498	7,537
四半期純利益	131,550	32,500

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 81,076千円	受取手形割引高 16,277千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 15,520千円	減価償却費 18,516千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,618,615	323,734	133,337	4,075,687		4,075,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,618,615	323,734	133,337	4,075,687		4,075,687
セグメント利益	50,566	12,661	76,534	139,762	95,805	43,957

(注) 1 セグメント利益の調整額 95,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,805千円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,732,098	416,638	136,475	4,285,213		4,285,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,732,098	416,638	136,475	4,285,213		4,285,213
セグメント利益	97,477	4,558	79,571	181,607	122,172	59,434

(注) 1 セグメント利益の調整額 122,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,172千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円 46銭	4円 31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,550	32,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,550	32,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,535,631	7,534,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。